

第31次地方制度調査会
第7回専門小委員会

包括外部監査制度の導入と評価

平成26年(2014)9月9日

出雲市長 長岡 秀人



出雲市の概要

- 島根県の東部に位置し、松江市に次ぐ県内第2の都市
- 人口 174,624人、61,483世帯（平成26年7月31日現在）
- 面積 642.13平方キロメートル
- 市制施行 平成17年（2005）3月22日
 - ・旧出雲市、平田市、大社町、湖陵町、多伎町、佐田町の2市4町が新設合併
 - ・平成23年（2011）10月1日に隣接する斐川町を編入合併

〔市の特徴〕

- 豊かな自然と歴史・文化遺産
 - 出雲大社、荒神谷遺跡、特別天然記念物トキの分散飼育地
- 高い農業生産力と山陰有数の工業拠点
 - 農業産出額・工業製造品出荷額 県内第1位



市政運営の基本理念

市民が主役の まちづくり

- 情報公開と広報広聴機能の充実により公平性・透明性を高めます。
- 市民が政策決定に参画することができる開かれたまちづくりを進めます。
- 市民と行政がそれぞれの役割と責任のもと協働のまちづくりを進めます。

地域特性が光る まちづくり

- 地域の伝統文化や産業、地域活動を継承・発展させ、地域の特性と魅力が輝くまちづくりを進めます。
- 新たな市の一体感の醸成を図り、市の総合力を高め、次の世代に引き継ぎます。

自立する まちづくり

- 地方分権・地域主権時代に対応した自主・自立する自治体づくりをめざすため、一層の行財政改革に取り組みます。
- 市民と行政が一体となり効率的かつ長期的に安定した行財政運営に努めます。

開かれた市政、透明性の確保に向けた取組

開かれた市政をめざした『住民参加型システムの構築』

〔広聴機能の充実〕

○市長ポスト

(H21:320件、H22:299件、H23:416件、H24:371件、H25:240件)

○市長面会日(毎月1回)

○まちづくり懇談会 など

〔徹底した情報公開・透明性の確保〕

○市の財政状況の公表、予算編成過程の公開

○出資団体や公共施設の運営状況の公表

○外部監査制度の導入 など

〔市民が主役のまちづくり〕

○自治基本条例の制定(常設型の住民投票制度創設)の検討 など

包括外部監査の導入経過

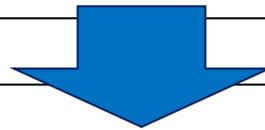
(1) 監査委員監査の体制と課題

〔体制〕

監査機能の充実強化を図る観点から、平成19年6月以降、2人体制から3人体制へ
(有識者2名及び議会選出1名)

〔課題〕

- ・ 例月出納検査、決算審査、財務監査、行政監査等の多様な監査形態を担っており、監査の深度が浅くなる傾向がある。
- ・ 議員選出の監査委員の専門性の確保
- ・ 事務局職員の独立性・専門性が不十分（市長部局からの出向職員である。）



(2) 外部監査制度の導入

〔目的〕

- ・ 合併後の新市における監査機能の充実と強化
- ・ 市政の透明性の向上
- ・ 監査機能の独立性、専門性の一層の充実
- ・ 地方分権に対応した行政体制の整備と適正な予算執行の確保
- ・ 監査委員監査の補完

〔条例〕「出雲市外部監査契約に基づく監査に関する条例」の制定（平成23年4月1日施行）

- ・ 包括外部監査を平成23年度から毎年度実施
- ・ 個別外部監査についても同条例に規定しているが実績なし

包括外部監査の実績 1

平成23年度	外部監査人	弁護士（補助者は弁護士、公認会計士及び税理士各1名）
	監査テーマ	補助金について
	監査費用	7,000千円
	主な成果	<ul style="list-style-type: none"> ○補助金交付要綱全般を見直し、補助目的、対象経費、補助率等を明確化 ○すべての補助金に終期（原則3年）を設定 ○効果の検証と見直しサイクルの構築

平成24年度	外部監査人	弁護士（補助者は弁護士、公認会計士及び税理士各1名）
	監査テーマ	外郭団体等（市出資団体及び財政援助団体）
	監査費用	7,000千円
	主な成果	<ul style="list-style-type: none"> ○市と出資団体等との関わり方を整理するとともに、各団体の事業及び財務運営が適正に行われるよう指導 ○市の関与の必要性が低いと判断した団体について必要な手続きを踏んだうえで順次民営化 ○原則、市長は外郭団体の役員（代表者）に就任しない方針を定めた ○出資団体等の経営状況及び市職員の再就職状況等を毎年公表

包括外部監査の実績 2

平成25年度	外部監査人	税理士（補助者は税理士2名）
	監査テーマ	指定管理者制度の運用状況及び導入施設の管理運営状況について
	監査費用	7,000千円
	主な成果	<ul style="list-style-type: none"> ○指定管理者制度導入の基本的な考え方・制度運用にあたっての具体的な事務手続等を定めた運用指針を策定 ○指定管理者候補者を非公募により選定する場合、指定管理者候補者選定委員会での意見聴取を実施 ○基本協定で定めるべき内容を整理し見直しを実施 ○指定管理料の積算方法の改善
平成26年度	外部監査人	税理士（補助者は税理士2名）
	監査テーマ	病院事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業管理について
	監査費用	7,200千円
	主な成果	※監査実施中

包括外部監査導入の評価と課題

(1) 評価

- 外部の専門的な視点での指摘や意見
- テーマを絞り、より深い調査と検証が可能
- 前例踏襲で実施してきた事務事業の事務改善・適正な予算執行に有益（行財政改革）
- 市政運営の透明性の向上
- 職員の意識改革
- 監査委員監査の補完

(2) 課題

- 毎会計年度における実施義務
- 監査経費と執行機関側の労力
- 監査手法等の基準が不存在
- 監査委員監査との役割分担
- 外部監査人となりうる人材の確保
- 外部監査人の専門性の確保

今後の検討課題

(1) 監査制度

- 包括外部監査における毎会計年度の実施義務の見直し
- 監査委員監査における議会選出委員のあり方
- 監査委員監査における独立性・専門性の確保
- 監査委員監査と外部監査の機能が不明確であり新たな監査制度の整備等の検討が必要（住民監査請求制度等含む）

(2) 地方自治体のガバナンス

- 地方自治体の常設型住民投票制度の法制化